

第3回 県内国公立大学薬学部設置推進協議会 主なご指摘事項等

(開催概要)

日 時 2023年1月16日(月) 10:00～11:30

会 場 沖縄県市町村自治会館

参加者 協議会資料：委員名簿(出席者名簿)に記載のとおり

(主なご指摘事項等)

1. 沖縄県内国公立大学薬学部設置に関する基本方針(案)

(1) ロードマップに関するもの

- ・ 薬学部開設が前回から3年短縮されているが、できればもう少し早い方がよい。
- ・ 人口減少や社会経済状況の変化に対応するためにも、関係者間の調整等により、もう1年ぐらいは短縮できるのではないか。
- ・ 薬学部設置構想を提案する大学では、財政計画の作成、大学関係者の合意形成に時間を要するため、提案準備は2023年末までかかるのではないか。
- ・ 2023年に大学が選定され、協定が締結されるタイミングで、文科省へ県と大学担当者が訪問して、薬学部を設置することをアピールする必要がある。

(2) 薬学部設置に当たって想定する県の支援

- ・ 建設工事をいかに前倒しにするかが、期間短縮につながるポイントであるが、そのためには財源確保の確認が必要である。
- ・ 県の支援は必須となることから、関係各所ともう少し調整を行う必要があるため、最終形については委員長預かりとする。

(3) その他

- ・ 地域枠の学生確保に対する県からの支援があれば、学生確保がかなり容易になり、大学運営上のプラスになる。
- ・ 医学部では、地域枠だけではなく、全国規模で学生を募集し、在学中の支援を手厚く行い、卒業後は地域で数年働くことを義務化する制度を導入している大学もある。薬学部でも同様の制度を導入すれば、県外出身者も全国規模で確保することができるのではないか。
- ・ 琉大医学部の地域枠の学生は、沖縄県からの奨学金支給を受け、卒業後一定期間県内で医療に従事する。薬学部についても同様の形式をとる場合は、県が奨学金制度を充実すると同時に、制度設計を進める必要がある。

2. 設置する薬学部の入学定員

- ・ 定員100名は考えにくい。最大でも80名以下にする方がよい。
- ・ 今後の18歳人口の減少を見据えると、80名が妥当である。

- 琉球大学の県内外の入学者割合が全体で県内 7 対県外 3、医学科は県外割合が 31～44%であることを踏まえると、薬学部で県外から定員の 8 割に相当する学生が集まるかは疑問である。
- 80 人が妥当だが、附属病院がない大学に薬学部を設置する場合、実習先確保のためにかなり頑張らなければならないと思われる。
- 文科省は、デジタルや脱炭素など成長分野の人材を育成する理工農系の学部を増やすため、私立大と公立大を対象に、理系学部への転換や新設を支援する方針を固めた。デジタル等の分野に学生が流れた時に、薬剤師を目指す高校生がどの程度出てくるかが懸念材料になる。
- 沖縄県内勤務を希望する県外出身学生を、何らかの支援を活用して積極的にリクルートすることができれば、県内薬剤師の供給にプラスとなり、沖縄県の薬剤師事情は良くなると思う。入学定員によっては、教員数も少なく抑えられる可能性があるかもしれない。

以 上